

神奈川県における乳幼児突然死症候群（SIDS）に関する疫学的研究  
—平成5年から7年までの調査—  
(分担研究：乳幼児突然死症候群（SIDS）に関する研究)

研究協力者：小口弘毅

共同研究者：山田俊彦、佐藤雅彦

要旨：神奈川県における乳幼児突然死症候群（以下、SIDS）の実態を明らかにするために、人口動態調査死亡票を用い平成5年、6年および7年の疫学的調査を行った。この3年間において、生後7日以上2歳未満で死亡した児は573例であり、このうちSIDSおよびSIDS疑い症例は135例（23.6%）であった（平成5年が40例、平成6年が53例、平成7年が42例であった）。SIDSおよびSIDS疑い症例の発生頻度は0.55であり、各年別では、平成5年が0.50、平成6年が0.63、平成7年が0.52であった。このうち1歳未満の症例が130例で96.3%を占めていた。SIDSおよびSIDS疑い135例のうち、剖検が行われた症例は102例で剖検施行率は75.6%であった。剖検施行率を各年でみると、平成5年が65.0%、平成6年が77.4%、平成7年が83.3%であり、年々増加傾向を認めた。生後7日以上2歳未満で死亡した児の死因別頻度では、SIDSおよびSIDS疑い135例

見出し語：乳幼児突然死症候群、疫学調査、人口動態調査死亡票、剖検

研究目的：乳幼児突然死症候群（以下、SIDS）は、それまで健康状態および既往歴からその死亡が予測できず、しかも死亡状況および剖検によってもその原因が不詳である、乳幼児に突然の死をもたらした症候群と定義されている。本邦では、SIDSの剖検施行率は欧米諸国と比較するとまだ低値である。このため、現時点でSIDSの疫学的調査を行うには、剖検未施行ではあるがSIDSが否定できない症例も含め検討しなければならない状況である。我々は、このSIDSの疫学的調査のひとつとして、人口動態調査死亡票を用いて神奈川県における生後7日以上2歳未満の児の死亡およびSIDSの実態を把握し集計を行った。

研究方法：神奈川県において平成5年1月から平成7年12月までの3年間で、生後7日以上2歳未満の児の死亡を人口動態調査死亡票を用い検討した。人口動態調査死亡票の閲覧は、総務庁の許可を得て厚生省大臣官房統計情報部内において行った。

人口動態調査死亡票に記載された死亡原因が、乳幼児突然死症候群（SIDS）、急性肺炎、急性心不全、窒息、誤嚥などで、基礎疾患がなく、発症から死亡までが短時間のものをSIDSまたはSIDS疑い症例として対象とした。また、人口動態調査死亡票に記載された剖検所見などにより原因、外因因子が明らかとなったものは対象より除外した。対象を以下について検討した。（1）頻度（2）性別（3）死亡月齢（4）月別死亡数（5）時刻別死亡数（6）死亡の場所（7）剖検施行率（8）死因別頻度。

なお、SIDSおよびSIDS疑い症例の発生頻度は、調査期間となった平成5年、6年および平成7年に神奈川県で出生した児の数を分母（平成5年が79552、平成6年が83868、平成7年が80692であった）、死亡した児の数を分子とし、1000人あたりで示した。

結果：人口動態調査死亡票の閲覧により、神奈川

県における生後2歳未満の児の死亡数は921であり、平成5年が290、平成6年が332、平成7年299であった。このうち生後7日以上2歳未満の児の死亡数は573であり、平成5年が177、平成6年が218、平成7年が178であった。

#### (1) 頻度

生後7日以上2歳未満で死亡した573例のうち、SIDSおよびSIDS疑い症例は135例（23.6%）であった。各年別にみると平成5年が40例、平成6年が53例、平成7年が42例であった。3年間にわたるSIDSおよびSIDS疑い症例の発生頻度は0.55であり、各年別にみると平成5年が0.50、平成6年が0.63、平成7年が0.52であった。

#### (2) 性別

SIDSおよびSIDS疑い135例の性別は、男児86例、女児49例であった。各年別にみると平成5年が男児23例、女児17例、平成6年が男児33例、女児20例、平成7年が男児30例、女児12例であった。

#### (3) 死亡月齢

SIDSおよびSIDS疑い135例の死亡月齢を表1に示した。このうちの多くは1歳未満の症例であり、135例中130例で96.3%を占めていた。

#### (4) 月別死亡数

SIDSおよびSIDS疑い135例の月別死亡数を表2に示した。

#### (5) 時刻別死亡数

SIDSおよびSIDS疑い135例の時刻別死亡数を表3に示した。

#### (6) 死亡の場所

SIDSおよびSIDS疑い135例の死亡の場所を表4に示した。自宅が75例、病院および診療所が53例、保育園が1例、その他が3例であった。

#### (7) 剖検施行率

SIDSおよびSIDS疑い135例のうち、剖検が行われた症例は102例で剖検施行率は75.6%であった。剖検施行率を各年でみると、平成5年が65.0%、平成6年が77.4%、平成7年が83.3%であり、年々増加傾向を認めた。

#### (8) 死因別頻度

生後7日以上2歳未満で死亡した児573例を死因別に分類した（表5）。先天性心疾患137例（23.9%）、先天奇形70例（12.2%）、周産期異常64例（11.2%）、感染症42例（7.3%）、染色体異常30例（5.2%）、不慮の事故29例（5.1%）、悪性新生物14例（2.4%）、頭蓋内出血4例（0.7%）、その他48例（8.4%）であった。SIDSおよびSIDS疑

い135例は23.6%を占め、先天性心疾患に次いで第2位であった。

考察：今回の疫学的調査より、神奈川県における平成5年から7年までのSIDSおよびSIDS疑い症例の発生頻度は0.55（平成5年が0.50、平成6年が0.63、平成7年が0.52）であった。我々は、平成7年度厚生省心身障害研究において同様に人口動態調査死亡票を用いた疫学的調査を行い、発生頻度は平成4年が0.34、平成5年が0.28と報告した<sup>1)</sup>。今回と平成7年度厚生省心身障害研究の調査で、平成5年の発生頻度は重複しているが結果は異なった。これは人口動態調査死亡票の閲覧に際し、今回は2歳未満の児すべてを閲覧したが、平成7年度厚生省心身障害研究では死亡原因の属性的範囲を循環器系の疾患（第9回修正国際死因分類コード：428、429）、呼吸器系の疾患（475、518.8）、先天異常（748）、周産期に発生した主要病態（760、761、762、763、764、778、779）、症状、徴候および診断名不明確の状態（798、799.0、799.1、799.3、799.8、799.9）についてのみ行ったことに起因するものである。この調査方法の差により、1996年のデータには取りこぼし例が認められた。今回の平成5年から7年までのSIDSおよびSIDS疑い症例の発生頻度0.55は、愛知県の0.66～0.77<sup>2)</sup>に近いものであった。また平成2年の神奈川県での発生頻度は0.34と報告されているが<sup>3)</sup>、この結果は生後7日未満の児を含んでいるため単純に比較することはできない。

本邦でのSIDSの新しい定義によると、SIDSの診断は剖検に基づいて行われることとなった。これまでの本邦におけるSIDS疑い症例の剖検施行率は低く<sup>4)</sup>、欧米諸国とその発生頻度を比較するのは困難である。神奈川県では、SIDSおよびSIDS疑い症例の剖検施行率は平成5年が65.0%、平成6年が77.4%、平成7年が83.3%と年々増加傾向を認めている。このことより、近年、本疾患についての医学的、社会的な認識は高まっているものと考えられる。

感染症、悪性新生物などある程度治療方法が確立した疾患では乳児の死亡率が減少している。その他の死亡原因として先天性心疾患、先天奇形、染色体異常など致死的な疾患の多いなかで、SIDSおよびSIDS疑い症例の死亡率は第2位であった（第1位の先天性心疾患と近い値であった）。乳幼児の死亡率を減少させるためにも、SIDSの病因の解明、予防法確立が少しでも進歩することが望まれる。そのために、SIDSの系統的な疫学的調査、剖検施行率を

高めるシステムの構築が大きな意味をなすとも  
考える。

文献：

- 1) 小口弘毅、佐藤雅彦. 神奈川県における乳幼児突然死症候群（SIDS）に関する疫学的研究（分担研究：乳幼児突然死症候群（SIDS）のリスク軽減に関する研究）. 平成7年度厚生省心身障害研究「小児の心身障害・疾患の予防と治療に関する研究」1996；6-8.
- 2) 加藤稲子, 大木茂, 藤本伸治, 他. 乳幼児突然死症候群に関する疫学的検討-死亡小票による死因別分類から-. 日児誌, 1992；96：1918-1924.
- 3) 渡辺登, 坂上正道, 八代公夫, 他. 神奈川県における乳幼児突然死症候群（SIDS）の発生状況. 日児誌, 1992；96：1219-1224.

表1

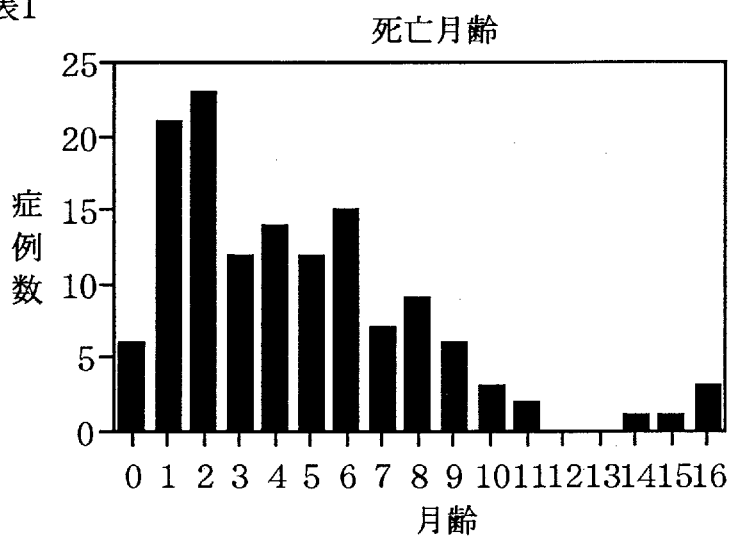


表2

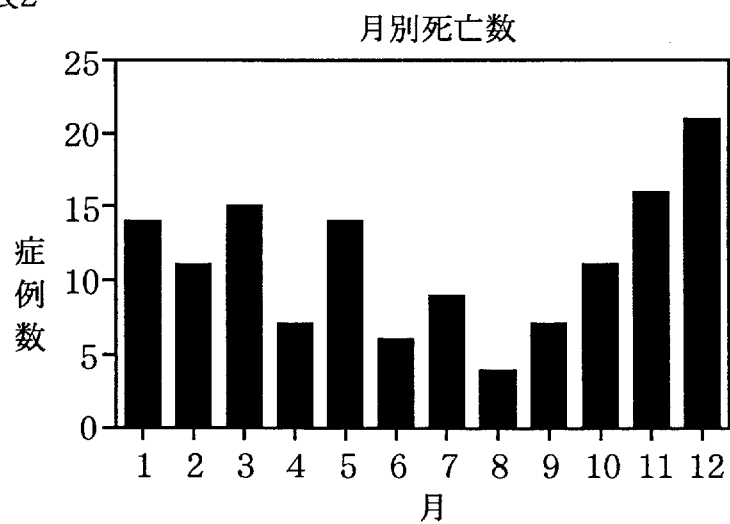


表3

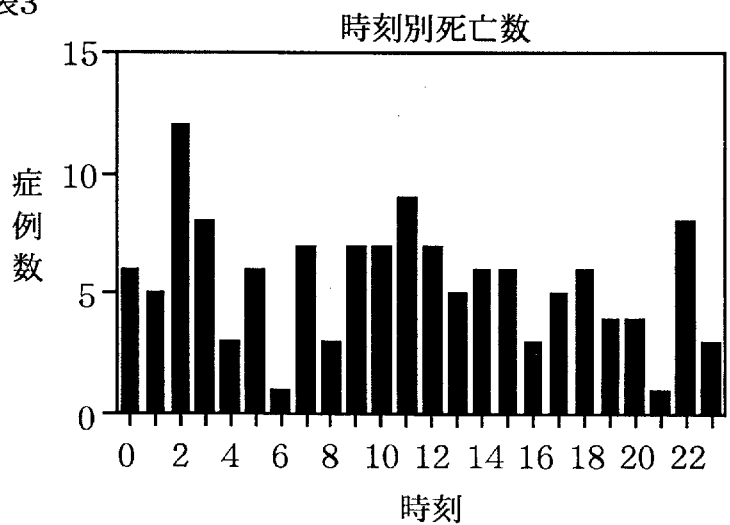


表4

死亡の場所

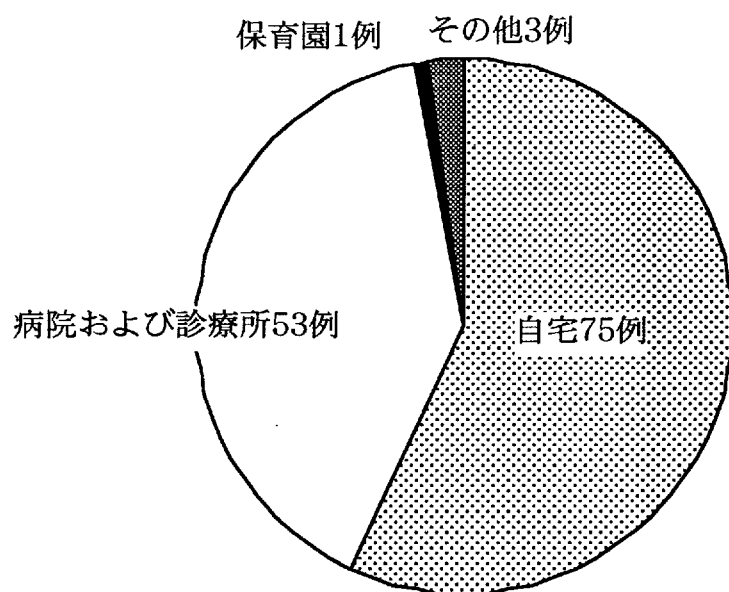
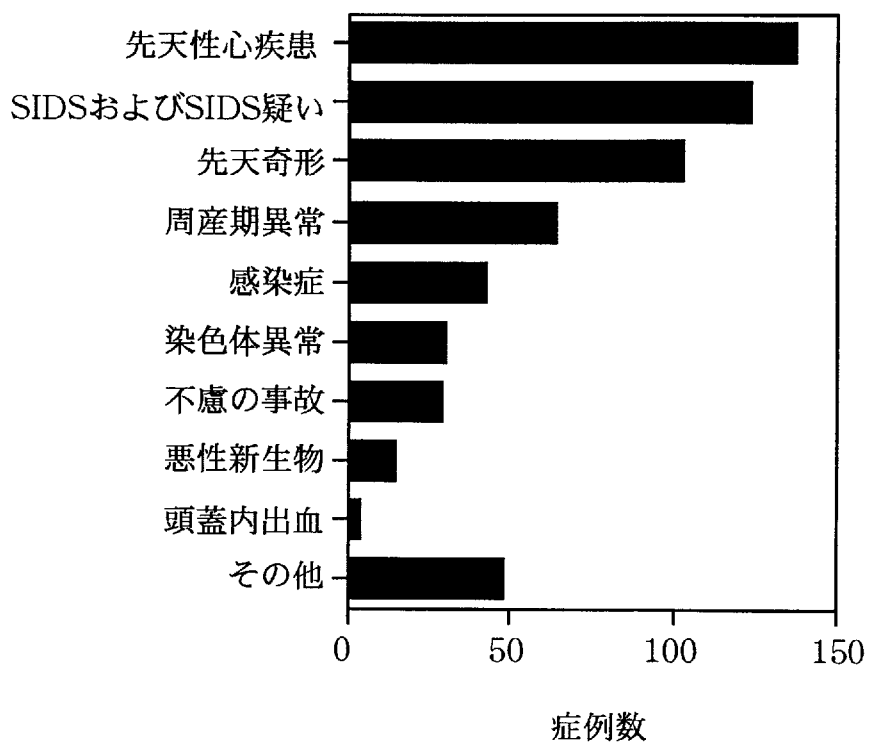


表5

死因別頻度





## 検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要旨:神奈川県における乳幼児突然死症候群(以下、SIDS)の実態を明らかにするために、人口動態調査死亡票を用い平成5年、6年および7年の疫学的調査を行った。この3年間において、生後7日以上2歳未満で死亡した児は573例であり、このうちSIDSおよびSIDS疑い症例は135例(23.6%)であった(平成5年が40例、平成6年が53例、平成7年が42例であった)。SIDSおよびSIDS疑い症例の発生頻度は0.55であり、各年別では、平成5年が0.50、平成6年が0.63、平成7年が0.52であった。このうち1歳未満の症例が130例で96.3%を占めていた。SIDSおよびSIDS疑い135例のうち、剖検が行われた症例は102例で剖検施行率は75.6%であった。剖検施行率を各年でみると、平成5年が65.0%、平成6年が77.4%、平成7年が83.3%であり、年々増加傾向を認めた。生後7日以上2歳未満で死亡した児の死因別頻度では、SIDSおよびSIDS疑い135例